

プログラミング教育の推進 ～コミュニケーションロボットの活用～

◇事業目的

プログラミング教育においては、プログラミングの体験を通して、児童のコンピュータへの興味・関心を高めるとともに、その有用性に気づき、プログラミングの技能を身に付けることが重要である。

このため、コミュニケーションロボットを活用し、自分の意図する活動を実現するために、どのような動きを組み合わせるとよいかを論理的に考えさせ、「プログラミング的思考」の育成を図る。

◇事業内容

NTT 東日本が開発したコミュニケーションロボット「Sota (ソータ)」(※)を用いて「論理的思考力の向上」、「プログラムの働きやよさへの気づき」や「コンピュータ等を活用する態度」、「各教科の確実な学び」を目指した取り組みを行う。

親しみやすいロボットを使用することや最先端の技術に触れることで、情報社会への児童の興味・関心を高める。また、市民科や各教科の学習と関連させることで、各学校が幅広い教育活動を展開できるよう支援する。

Sota は教育総合支援センターが管理。5 月中～下旬以降、希望する学校へ貸し出しを開始。
※コミュニケーションロボット「Sota」…区内小学校でモデル授業を行うなど、品川区が教育向けソフトウェアの開発に協力

◇事業予算 5, 6 8 7 千円

(内訳)	構築作業・運用保守委託	5,600 千円
	通信費	87 千円



コミュニケーションロボット「Sota」※プログラムの入力タブレットを使用

問い合わせ：教育委員会事務局 教育総合支援センター長 電話 03-3490-2016

【新規】スマホから区民の疑問を解決！ AI チャットボットで区民サービス向上

◇事業目的

AI(Artificial Intelligence：人工知能)を活用したチャットボット（自動応答サービス）の本格運用を進め、区民からの問い合わせに対し、区役所に来庁しなくても24時間365日問い合わせ可能な環境を形成し、区民サービスの向上を図る。

◇事業内容

現在、電話や窓口で対応している、主に子育て世代を対象とした保育・子育て業務や、戸籍などの業務に、LINEやWebページから24時間365日問い合わせ可能なAIチャットボットを導入し、区民サービスの向上を図る。

1. 対象となる区民サービス

(1) 保育（入園相談案内）

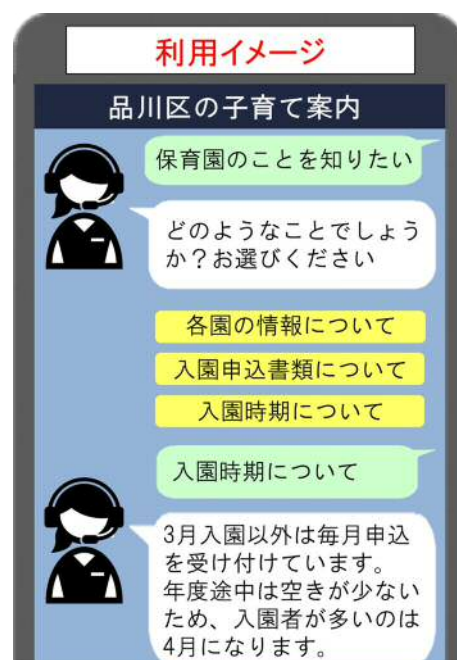
入園の手引きや提出書類の種類・手続方法など、保育園の利用を希望する子育て世代の問い合わせに対応。

(2) 子育て（子ども手当・医療費助成）

児童手当・医療費助成や現況届の手続方法など、子育て支援制度の利用を希望する子育て世代の問い合わせに対応。

(3) 戸籍（戸籍届出・転出入手続など）

戸籍の届出や転出入の各手続方法などの問い合わせに対応。



2. 導入効果

AIの活用により24時間365日問い合わせ可能なサービスを提供し、区民サービスの向上と業務改善（職員の問い合わせ対応時間の削減）を実現する。

◇事業予算

34,851千円

(内訳)

AIチャットボットによる区民サービス向上

28,682千円

LINE連携によるチャットボット利便性向上

6,169千円

問い合わせ：企画部 情報推進課長 電話 03-5742-6617

RPA・AI-OCR 活用による業務効率化 ～職員力を区民サービスの充実に～

◇事業目的

RPA (Robotic Process Automation : ソフトウェアロボットによる業務自動化) ・AI-OCR (Artificial Intelligence - Optical Character Reader : 人工知能技術を取り入れた光学文字認識機能) の本格運用を進め、業務の効率化を図り、区職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を形成し、区民サービスの向上につなげる。

◇事業内容

「RPA 活用による業務改善の全庁展開」や「AI-OCR 活用による RPA 高度化」により、全庁で業務削減効果を創出する。

1. RPA 活用による業務改善の全庁展開

令和元年度より実証運用に取り組んでいる RPA 活用について、区役所全体の汎用的な業務を対象に RPA 導入・業務自動化を展開し、本格運用を進める。

【主な対象業務】 財務会計システムで行う支払事務 ※約 50 部署で行う定期業務

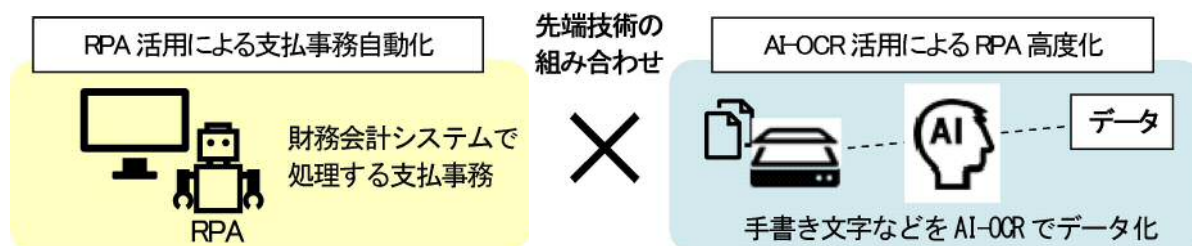
2. AI-OCR 活用による RPA 高度化

紙媒体からテキストデータを高精度に読取・変換できる AI-OCR を実証導入し、RPA と AI-OCR 連携により業務自動化の範囲を拡大・高度化し、さらなる業務改善を実現する。

【主な対象業務】 区民からの申請・届出受付のデータ入力業務など

3. 導入効果

RPA や AI-OCR を 4 業務 (財務会計システムで行う支払事務の区役所全体での自動化など) に活用し、年間 約 3,500 時間の業務削減効果の創出を目指す。さらに、業務削減効果を活用して職員が付加価値の高い業務に専念し、区民サービスの向上につなげる。



◇事業予算

27,821 千円

(内訳)

RPA 活用による業務改善の全庁展開

18,247 千円

AI-OCR 活用による RPA 高度化

9,574 千円

問い合わせ：企画部 情報推進課長 電話 03-5742-6617

創業・スタートアップ支援の充実

◇事業目的

区は、平成15年に西大井創業支援センターを開設後、区内計5カ所に創業支援施設を設置し、施設ごとに特色を持たせた運営で創業者を支援してきた。

近年見られる区内への情報通信業の集積等、時代のニーズや産業構造の変化等に対応するため、施設のコンセプトを再構築し、施設をリニューアルする。併せて、事業の急成長を目指すスタートアップ企業の育成等、起業家の段階に応じた新たなソフトサービスを展開することで、区内外から創業希望者や起業家を呼び込み、区内産業の活性化を図る。

◇事業内容

1. 武蔵小山創業支援センターリニューアル工事

1階のチャレンジショップや施設外装等を改修し、ショップ機能に加えて、交流スペースや商品POP、チラシ等が作成できる工房を新設する。

2. 西大井創業支援センター創業支援スペース改修設計

現況の創業支援スペースおよび会議室等を改修し、民間事業者のノウハウを取り入れたコワーキングスペースを新設する。令和2年度は施設のコンセプト作りから運用方法、空間デザインや什器の選定を行い、令和3年度に工事を開始。

3. ITスタートアップ支援事業【新規】

急成長を目指す起業間もないIT事業者や起業予定者（ITスタートアップ）を対象に、事業手法・マインド醸成に寄与するセミナーの開催や参加者の事業計画を個別に支援する機会を提供する。その他、五反田バレー（※）企業等の経営者による講演やITスタートアップが活用できる製品・サービスの紹介・マッチング支援等を実施する。

※（一社）五反田バレー…平成30年に五反田を本拠地とするベンチャー企業6社で設立

◇事業予算

109,205千円

（内訳）	武蔵小山創業支援センターリニューアル工事	94,970千円
	西大井創業支援センター創業支援スペース改修設計	6,260千円
	ITスタートアップ支援事業	7,975千円



問い合わせ：地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331

情報通信業への支援を強化

◇事業目的

区内（五反田・大崎地区）に情報通信事業者等が集積していることから、情報通信業への支援を強化することにより、品川発の新ビジネスの創出および区内産業の活性化を図る。

◇事業内容



1. イノベーション創出支援

(1) AI・IoT活用イノベーション創出支援

ITを活用して地域課題の解決のための事業を実施する区内IT企業を支援する。

(2) 五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援

オウンドメディア（企業や組織自らが所有し、ユーザーに向けて情報発信する媒体）による五反田バレーの情報発信やイベントを開催する。

(3) SHINAGAWA イノベーションフォーラム開催

情報通信業向けのシンポジウム、企業交流会およびビジネスマッチングを開催する。

2. 人材確保および販路拡大支援

(1) 五反田バレー×商店（街）連携事業【新規】

区内IT企業の製品・サービスの認知度アップと新たな販路拡大を図るため、五反田バレー×商店（街）の連携イベントを開催する。その他、区内IT企業の製品・サービスの商店街店舗への導入支援（助成金の交付やサポーターの配置等）を行う。

(2) エンジニア確保支援

ITエンジニア向けのイベントの開催やエンジニア確保のための助成金を交付する。

(3) 品川パビリオン共同出展

販路拡大支援のため、区内IT企業による展示会への共同出展を行う。

3. スタートアップ支援

(1) ITスタートアップ支援【新規】

急成長を目指す起業間もないIT事業者や起業予定者（ITスタートアップ）を対象に、事業手法・マインド醸成に寄与するセミナーの開催や参加者の事業計画を個別に支援する機会を提供する。その他、五反田バレー企業等の経営者による講演やITスタートアップが活用できる製品・サービスの紹介・マッチング支援等を実施する。

(2) 五反田バレー魅力発信事業

五反田バレーの認知度アップのための事業提案等を公募、助成金を交付する。

(3) ITスタートアップ向け創業融資あっせん

◇事業予算

98,818千円

(内訳)

イノベーション創出支援	35,164千円
人材確保および販路拡大支援	49,290千円
スタートアップ支援	14,364千円

問い合わせ： 地域振興部 商業・ものづくり課長 電話 03-5498-6331

いつでも どこでも 簡単手続き 国民健康保険料Web口座振替受付サービスを導入

◇事業目的

現在、品川区の国民健康保険料収納率は23区中総合第1位であるが、安定的な国民保険事業運営を実現するためにはさらなる収納率の向上が求められている。そこで、確実な納付が期待できる口座振替の加入率向上のため、いつでもどこでも簡単に手続きができる“Web口座振替受付サービス”を導入する。

◇事業内容

1. 概要

国民健康保険料の口座振替申し込み手続きがインターネットからできるサービス。書類作成や届出印が不要で、郵送や窓口持参の手間なく、手軽に特定金融機関からの振替口座の設定が可能になる。現行の「口座振替依頼書」や窓口による「ペイジー口座振替受付サービス」を補完する手段として活用する。

2. 対象

- (1) 新規加入の被保険者
- (2) 納付書払の被保険者

3. 開始時期

11月

(1) 現行サービスとの比較

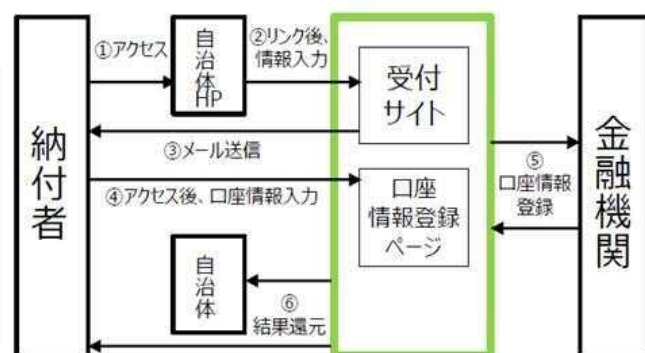
【口座振替依頼書】

- ・銀行印が必要
- ・登録完了まで1.5～3ヶ月
- ・手続きが煩雑

【Web口振】

- ・印鑑レス
- ・即時完結
- ・手続きが簡単

(2) サービスの流れ



◇事業予算

26,309千円

(内訳)

初期費用	24,409千円
ランニング費用	1,900千円

問い合わせ：健康推進部 国保医療年金課長 電話 03-5742-6674

【新規】キャッシュレス決済の拡大による 区民サービスの向上

◇事業目的

LINE Pay 請求書支払いによる税、国民健康保険料の納付、交通系 IC カード決済による窓口の手数料支払いなどによりキャッシュレス化を図り、区民の利便性の向上を図る。

◇事業内容

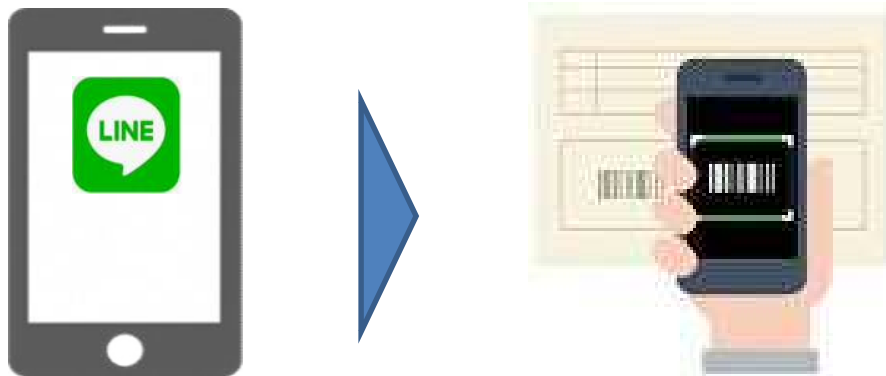
1. LINE Pay 請求書支払いによる税、国民健康保険料納付

コミュニケーションアプリ「LINE」のLINE Pay 請求書支払いで、24時間いつでも自宅や外出先からスマートフォンで簡単に特別区民税・都民税、軽自動車税、国民健康保険料の支払いを可能とする。

2. 交通系 IC カード決済による窓口の手数料支払い

Suica、PASMO等の交通系 IC カードで、住民票の写しや印鑑登録証明書等の発行手数料の支払いを可能とする。

令和2年度は、住民票の写し等の発行を所管する戸籍住民課窓口で試行運用する。



◇事業予算

(内訳)

6,501千円	
LINE Pay 請求書支払いの開始	5,969千円
窓口の手数料支払いのキャッシュレス化	532千円

問い合わせ:	企画部	情報推進課長	電話 03-5742-6617
	総務部	税務課長	電話 03-5742-6661
	地域振興部	戸籍住民課長	電話 03-5742-6655
	健康推進部	国保医療年金課長	電話 03-5742-6674